

一般質問から

平成27年第4回定例会の一般質問は、12月15日、16日、17日の3日間にわたり、15人の議員が33項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、2月末日ごろに更新予定のホームページをご覧ください。

※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。



いじめゼロ条例について

Q いじめゼロ条例（八潮市みんなのでいじめをなくすための条例）制定後の取り組みと今後の更なる周知といじめをなくすための覚悟について。

A いじめゼロ条例周知のため、市のリーフレットの作成や市役所庁舎に懸垂幕を掲げたいと思います。

また、いじめの防止を強くアピールするため「いじめゼロ月間」の設定などの取り組みをしていきます。
いじめゼロ条例の前文にある八潮市は、いじめを「うまな い・みのがさない・ゆるさない



い」を肝に銘じ、常に危機管理意識を持ちながら、いじめゼロに向けた取り組みを行う覚悟でございます。

17番 森下 純三

市民まつりについて

Q 市民まつりの現状と課題について

A 今年の来場者数は11万8000人にとまりました。現在の市民まつりは総務部会や安全対策部会など、10の部会から構成されている実行委員会が中心となり草加警察署その他関連機関と行政が連携し、当日は市民ボランティアの方々の協力も得ながら開催している市内最大のイベントです。このように一大イベントとして定着したのは、交通や防犯、ゴミの収集などの課題、来場者の利便性を考慮した循環バスの導入など多様な企画を実施するうえでの諸課

7番 篠原 亮太

題について実行委員会の皆様に取り組んでいただいた成果であります。今後の展望については、予算の大きな割合を占める会場設営費については、人件費や資材の高騰が続いており、今後運営するためにはどのように予算の確保をしていくかを検討していく必要があります。また、収入の6割を占める協賛金については、現在の額を維持することが精一杯であるとの実行委員会の声を伺っております。今後は新たな財源確保や充実に向けて検討を重ねてまいります。

大瀬四丁目の大規模集合住宅建設について

Q 建設計画の概要をお尋ねします。また、小中学校の教室等が不足し、学区変更による通学路の見直し等が生じませんか。

A この大規模集合住宅の開発発業者は住友不動産㈱、計画地は大瀬四丁目8番地1及び2、世帯数493戸、地上8階建てで、着工予定が平成28年3月31日、完成予定が平成30年2月28日です。
通学区は小学校が大瀬小学校、中学校が潮止中学校となり、大瀬小学校は現在4教室の余裕がありますが、潮止中学校は余

8番 寺原 一行

裕がなく、来年度は不足が生じるため生徒会室などを改装する予定です。
この集合住宅の建設も含め、南部地区の開発で児童・生徒の増加が進むことから、その増加の数によっては、教室数に不足が生じてくるものと考えています。今後も引き続き児童数の動向を注視し、学区変更による通学路の見直しも含め、関係課と十分協議・検討してまいります。

高齢者福祉施設について

Q 老人福祉センター「すえひろ荘」の一日平均の利用者数と浴室の改修についてお伺いいたします。

A はじめに、老人福祉センター「すえひろ荘」は、60歳以上の方を対象に健康に関する相談、教養の向上及びレクリエーション等のための各種教室の開催、趣味を活かしたサークル活動や入浴サービス等を行う施設として設置し、指定管理者制度の導入により八潮市社会福祉協議会が運営している状況でございます。
一日平均の利用者数は、平成

11番 前田 貞子

26年度の実績では年間1万3129人の利用があり、平成27年4月から11月までの8カ月間の実績は9206人の利用状況です。
浴室の改修については、平成18年度に床のタイルの張替え工事、平成21年度に排水口修繕、平成25年度に温水ボイラの部品交換を行うなど、必要に応じて浴室の改修を行っているところでございます。

市民サービスの向上について

Q 平成28年度から、3課3係増と施設部局の見直しが行われます。市民サービス向上も考慮しての事と考えますが、職員の仕事量の状況及び直接市民との関わりが多い出先機関の体制、正規職員の適正配置など今後の職員定数適正化の考えについて伺います。

A 仕事量については、国、県からの権限移譲、高齢社会の進展、人口増加及び市民ニーズの複雑化・多様化により増加しています。時間外勤務も増加傾向にあります。メセナ、楽習館、図書館、公民館、文化ス

10番 郡司 伶子

ポーツセンター等の出先機関では、円滑な施設運営が行えるような職員体制とされているところです。また、職員定数については、毎年度、事務量の実績や見込み調査、職員定数に関するヒアリングを実施し、決定しているところです。職員定数の管理については、引き続き、事務事業の見直しや人材育成等に努めていきます。
一方、施策の推進や行政需要の拡大等に、迅速かつ適切な対応が必要なことから、適正な定員管理に努めます。